

指定都市市長会 第5回 こども部会

令和7年7月7日

「学校給食費の無償化」に係る議論について

課題・背景等

- 自治体の規模や財政力により給食費を無償化できる自治体、できない自治体があられており、地域によって不均衡が生じている。
- 給食費無償化は継続的に多額の費用が必要となるため、自治体の単独事業として行うのは困難。
- 国において無償化が検討されているが、自治体によって状況が様々であることから、地方の意見を十分に聞きながら丁寧な制度設計が必要である。

主な取組事業

- 学校給食物価高騰対策の実施（熊本市等）
- 小学校の給食費の段階的な無償化（堺市）
- 小・中学校、特別支援学校の給食費の無償化（福岡市）

国に期待すること (主なもの)

- 恒久的な制度創設と財源確保
- 無償化にあたって、自治体や保護者に負担が生じないようにすること
- 無償化の基準額の設定にあたって、給食の質の低下を招かないこと及び地産地消などの食育の観点が損なわれないようにすること
- 食材調達に係る地域差や物価高騰などによる食材価格の変動にも柔軟に対応できる仕組みづくり
- アレルギー保有児童や不登校児童等との公平性などの諸課題への対応
- 各自治体の令和8年度予算編成で対応できるよう、制度詳細を早期に示すこと
- 自治体のシステム改修等を踏まえ、制度周知から実施まで十分な期間を確保すること
- 中学校を含め、全ての児童生徒を対象とした早期実現を図ること

「出生数の減少に伴う保育定員のあり方」に係る議論について

課題・背景等

- 保育の待機児童解消に向け、保育の受け皿の拡大に取り組んできたが、近年出生数が急激に減少してきており、経営難等による私立園の定員減少（廃園等）により、必要な定員数を確保できない恐れもあることから、適切な利用定員のあり方について検討する必要がある。

主な取組事業

- 市立園の定員減少により市全体の定員を調整（岡山市）
- 柔軟に利用定員の変更が可能となるよう、利用定員減少の要件を緩和（名古屋市）
- 申込者の入所調整（福岡市）
- 定員変更に関する事前協議の実施（熊本市）

国に期待すること （主なもの）

- 地域における安定的な保育サービスの維持への対策及び支援
- 急な閉園を防ぐため、事業者が計画的に閉園をできる国庫補助の創設
- 定員減の届出の前に自治体との事前協議実施をガイドラインとして明文化すること。
- 医療的ケア児など配慮が必要なこどもの受入体制の充実
- 定員の弾力運用が恒常化している施設に対して、定員を増加させることができる仕組みの導入
- 合併や事業譲渡等の円滑化及び民間施設の負担軽減のため、必要な財政支援を行うこと
- 財産処分に係る補助金返還の要否等について、柔軟な運用とすること

「こども・若者の意見聴取と施策への反映の進め方、あり方」に係る議論について

課題・背景等

- こども・若者の意見表明の重要性や意見聴取・反映に関して、自治体職員及び市民の意識醸成を図る必要がある。
- こどもの成長・発達段階に応じた効果的な意見聴取のあり方や、不登校やひきこもりなど困難な状況に置かれたこども・若者への意見聴取のあり方などが課題となっている。
- 諸外国に比べてこどもの幸福度が低いことを踏まえ、こども・若者からの意見聴取後のフィードバックなど、こどもの自己肯定感や自己有用感の向上を図る必要がある。

主な取組事業

- 職員研修の実施（仙台市等）
- こどもの意見表明の機会となるワークショップ・審議会等を実施（名古屋市等）
- 市長と児童生徒との意見交換会を実施（岡山市等）
- 市の施策に関するアンケート調査の実施（福岡市等）
- 校則・生徒指導のあり方の見直し（熊本市）

国に期待すること (主なもの)

- SNS等を活用した知る機会の拡充など、国による周知・啓発の強化
- こども・若者意見聴取を行うためのプラットフォーム開発に対する財政支援
- こども・若者意見聴取に係る国や先行自治体との情報交換の場の設置
- 好事例の情報発信
- こどもたちが他世代と意見交換を行う機会の確保
- 次期学習指導要領にこどもの権利の内容を含めること